

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2016年1月作成

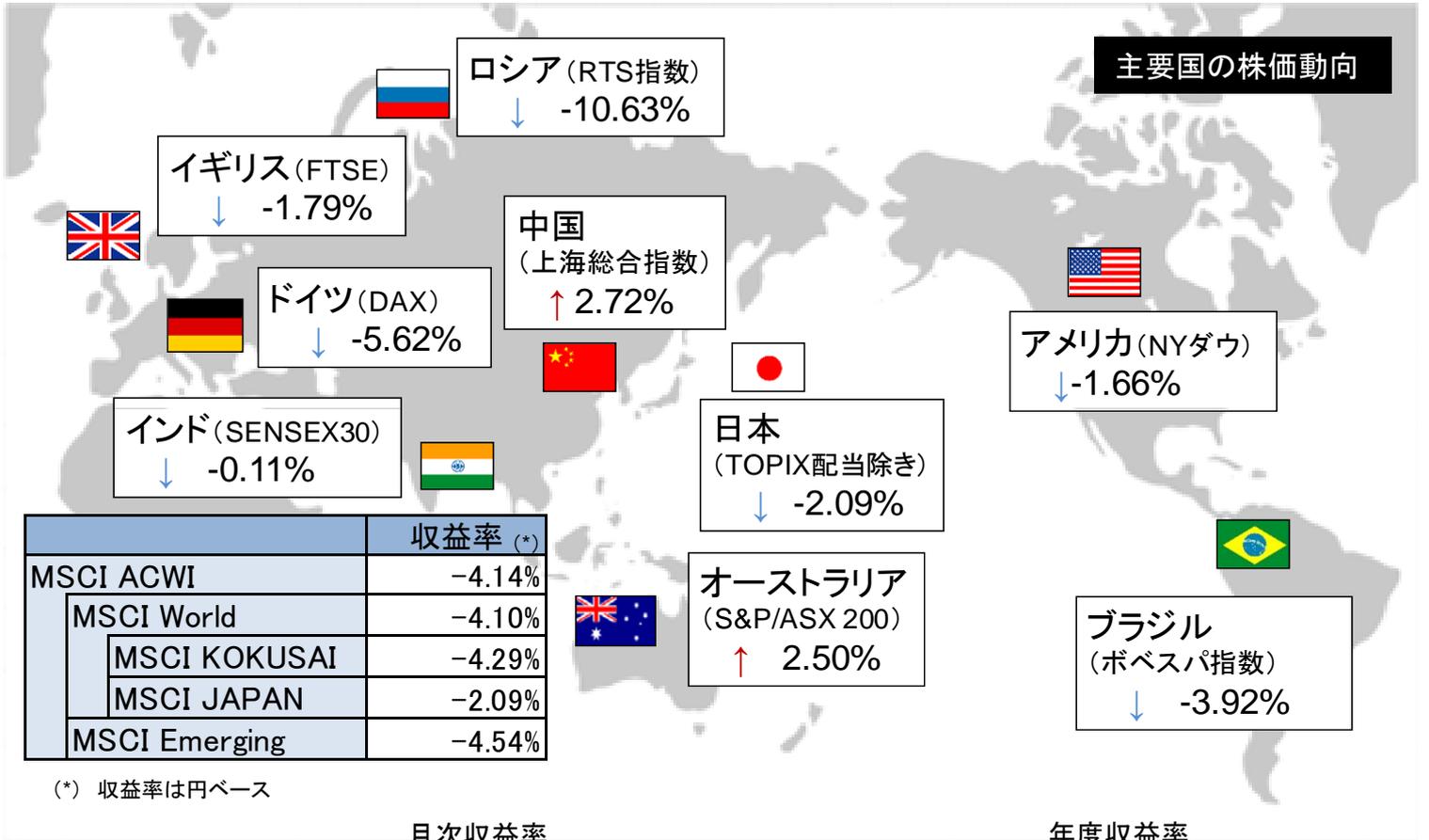
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

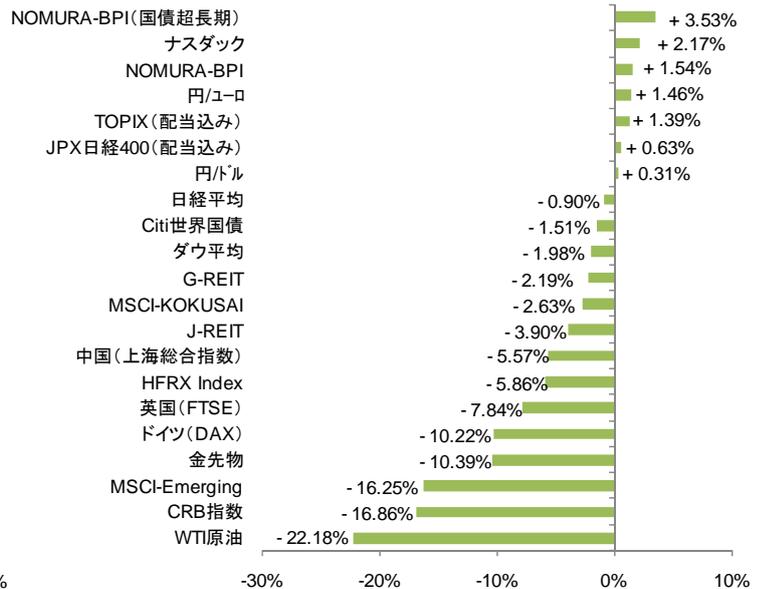
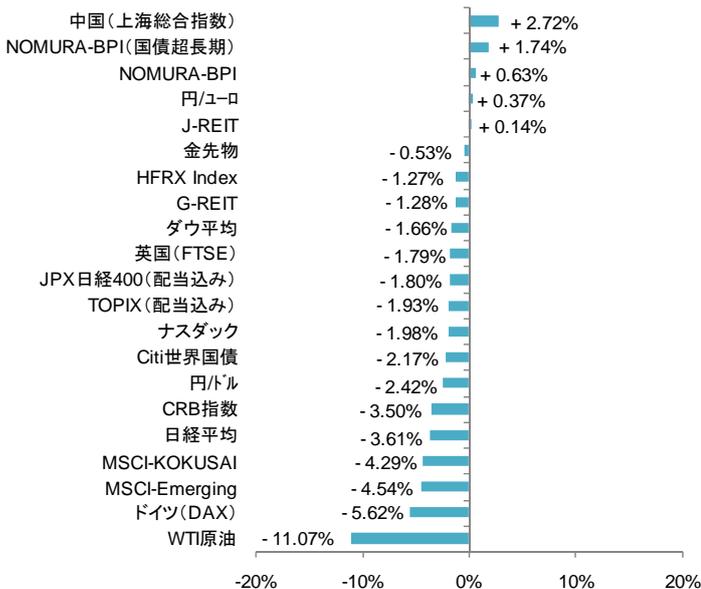
12月の市場動向まとめ

12月は、需給悪化懸念から原油価格が大幅に下落し、新興国を中心に景気先行き不透明感が高まりました。また、ECBが実施した追加金融緩和策の内容が市場予想を下回ったことなどから、欧州株式は軟調に推移しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

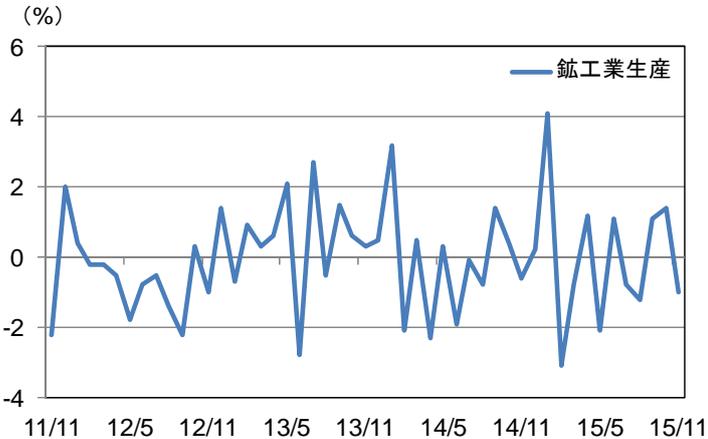
| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|--------|-----------------------|------------|------------|
| 12月1日 | 7-9月期 設備投資(前年比) | 11.2% | 5.6% |
| 12月1日 | 11月 自動車販売台数(前年比) | 0.3% | 0.2% |
| 12月2日 | 11月 マネリベンズ(前年比) | 32.5% | 32.5% |
| 12月4日 | 11月 消費者態度指数 | 42.6 | 41.5 |
| 12月7日 | 11月 外貨準備高 | 1兆2,330億ドル | 1兆2,442億ドル |
| 12月7日 | 10月 景気先行CI指数 | 102.9 | 101.6 |
| 12月7日 | 10月 景気一致指数 | 114.3 | 112.3 |
| 12月8日 | 7-9月期 GDP(季調済/前期比) | 0.3% | -0.2% |
| 12月8日 | 7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比) | 1.0% | -0.8% |
| 12月8日 | 7-9月期 名目GDP(季調済/前期比) | 0.4% | 0.0% |
| 12月8日 | 7-9月期 GDPデフレーター(前年比) | 1.8% | 2.0% |
| 12月8日 | 11月 貸出動向 銀行計(前年比) | 2.3% | 2.5% |
| 12月8日 | 11月 倒産件数(前年比) | -3.4% | -7.3% |
| 12月8日 | 11月 景気ウォッチャー調査現状 | 46.1 | 48.2 |
| 12月8日 | 11月 景気ウォッチャー調査先行き | 48.2 | 49.1 |
| 12月9日 | 10月 機械受注(前月比) | 10.7% | 7.5% |
| 12月9日 | 11月 マネーストックM2(前年比) | 3.3% | 3.7% |
| 12月9日 | 11月 マネーストックM3(前年比) | 2.7% | 2.9% |
| 12月10日 | 11月 国内企業物価指数 前年比 | -3.6% | -3.8% |
| 12月14日 | 10-12月期 短観 大企業製造業 | 12 | 12 |
| 12月14日 | 10-12月期 短観 大企業非製造業 | 25 | 25 |
| 12月14日 | 10-12月期 短観 中小企業製造業 | 0 | 0 |
| 12月14日 | 10-12月期 短観 中小企業非製造業 | 5 | 3 |
| 12月14日 | 10月 鉱工業生産(前月比) | 1.4% | 1.4% |
| 12月16日 | 11月 工作機械受注(前年比) | -17.7% | -17.9% |
| 12月17日 | 11月 貿易収支 | -3,797億円 | 1,048億円 |
| 12月18日 | 11月 全国百貨店売上高(前年比) | -2.7% | 4.2% |
| 12月21日 | 10月 全産業活動指数(前月比) | 1.0% | -0.2% |
| 12月22日 | 12月 中小企業景況判断(商工中金) | 48.3 | 49.9 |
| 12月25日 | 11月 失業率 | 3.3% | 3.1% |
| 12月25日 | 11月 有効求人倍率 | 1.25 | 1.24 |
| 12月25日 | 11月 全国CPI(前年比) | 0.3% | 0.3% |
| 12月25日 | 11月 全国CPI(除生鮮/前年比) | 0.1% | -0.1% |
| 12月25日 | 12月 東京消費者物価指数 前年比 | 0.0% | 0.1% |
| 12月25日 | 12月 東京CPI(除生鮮/前年比) | 0.1% | 0.0% |
| 12月25日 | 10月 景気先行CI指数 | 104.2 | 102.9 |
| 12月25日 | 10月 景気一致指数 | 113.3 | 114.3 |
| 12月25日 | 11月 住宅着工件数(前年比) | 1.7% | -2.5% |
| 12月28日 | 11月 鉱工業生産(前月比) | -1.0% | 1.4% |
| 12月28日 | 11月 小売売上高(前月比) | -2.5% | 1.2% |
| 12月28日 | 11月 自動車生産台数(前年比) | 6.0% | -0.5% |

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(11月):
前月比▲1.0%

＜鉱工業生産指数の推移＞

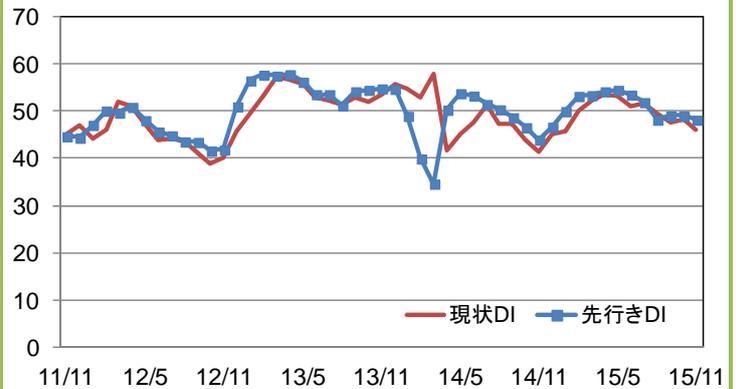


11月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.0%となり、3ヶ月ぶりに低下しました。業務用機械や輸送機械など10月にプラスだった業種の多くが、反動減で低下したことが影響しました。また、経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」で据え置きました。

景気ウォッチャー調査(11月):

現状判断DI: 46.1 先行き判断DI: 48.2

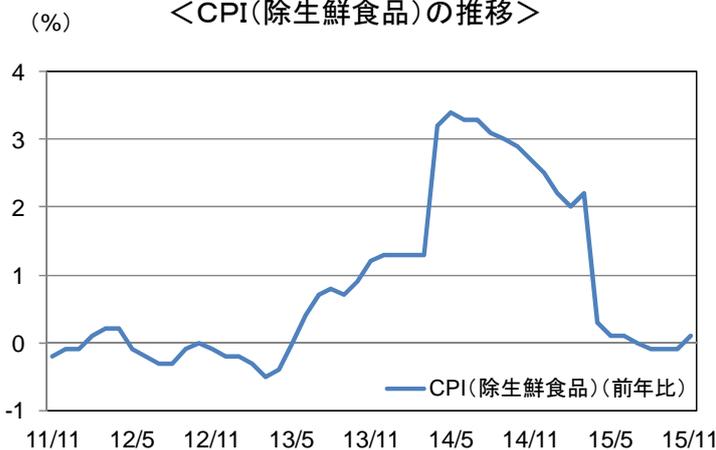
＜現状DI・先行きDIの推移＞



11月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲2.1ポイントの46.1、先行き判断DIは前月比▲0.9ポイントの48.2となりました。内閣府は、景気の先行きについて「中国経済の動向やテロ事件など海外情勢への懸念がある」と指摘しつつも、現状については「緩やかな回復基調が続いている」との判断を据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、11月):
前年比+0.1%

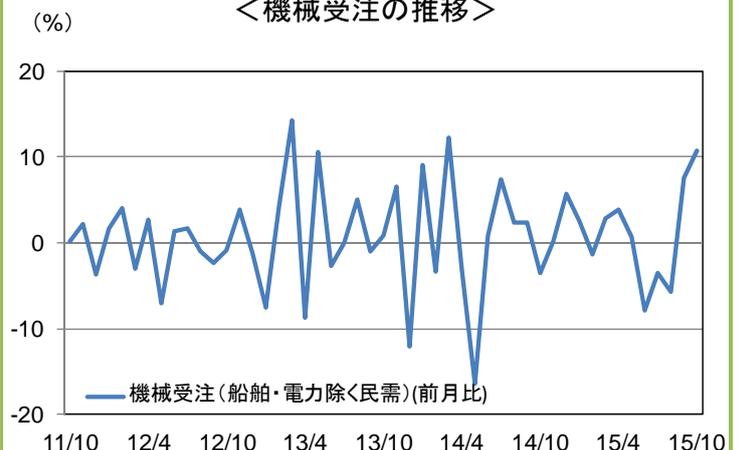
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



11月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.1%となり、5ヶ月ぶりに増加しました。食料(生鮮食品除く)の上昇基調が続き、原油安によるエネルギー品目の価格下落を補いました。また、総務省は物価動向について「エネルギー関連を除けば上昇基調」との見方を維持しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、10月):
前月比+10.7%

＜機械受注の推移＞



10月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+10.7%となりました。内閣府は基調判断を前月の「足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に引き上げ、6ヶ月ぶりに上方修正しました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|--------|----------------------------|-----------|-----------|
| 12月1日 | 11月 マークイット米国製造業PMI | 52.8 | 52.8 |
| 12月2日 | 10月 建設支出(前月比) | 1.0% | 0.2% |
| 12月2日 | 11月 ISM製造業景況指数 | 48.6 | 50.1 |
| 12月2日 | 11月 ISM支払価格 | 35.5 | 39.0 |
| 12月2日 | 11月 ADP雇用統計 | +21.7万人 | +19.6万人 |
| 12月4日 | 11月 ISM非製造業景況指数(総合) | 55.9 | 59.1 |
| 12月4日 | 10月 製造業受注指数 | 1.5% | -0.8% |
| 12月4日 | 11月 非農業部門雇用者数変化 | +21.1万人 | +29.8万人 |
| 12月4日 | 11月 失業率 | 5.0% | 5.0% |
| 12月4日 | 11月 平均時給(前月比) | 0.2% | 0.4% |
| 12月4日 | 11月 労働参加率 | 62.5% | 62.4% |
| 12月4日 | 10月 貿易収支 | -438.9億ドル | -424.6億ドル |
| 12月11日 | 11月 小売売上高速報(前月比) | 0.2% | 0.1% |
| 12月11日 | 11月 小売売上高(除自動車/前月比) | 0.4% | 0.1% |
| 12月11日 | 11月 PPI最終需要(前月比) | 0.3% | -0.4% |
| 12月11日 | 11月 PPI(除食品・エネルギー、前月比) | 0.3% | -0.3% |
| 12月15日 | 11月 消費者物価指数(前月比) | 0.0% | 0.2% |
| 12月15日 | 11月 CPI除食品・エネルギー(前月比) | 0.2% | 0.2% |
| 12月16日 | 11月 住宅着工件数(前月比) | 10.5% | -12.0% |
| 12月16日 | 11月 鋳工業生産(前月比) | -0.6% | -0.4% |
| 12月22日 | 7-9月期 GDP(年率/前期比) | 2.0% | 2.1% |
| 12月22日 | 7-9月期 個人消費 | 3.0% | 3.0% |
| 12月23日 | 11月 個人支出 | 0.3% | 0.0% |
| 12月23日 | 11月 個人所得 | 0.3% | 0.4% |
| 12月24日 | 11月 新築住宅販売件数(前月比) | 4.3% | 6.3% |
| 12月29日 | 10月 S&P/ケース・シーラー総合-20(前年比) | 5.5% | 5.4% |
| 12月30日 | 12月 消費者信頼感指数 | 96.5 | 92.6 |

<ユーロ圏>

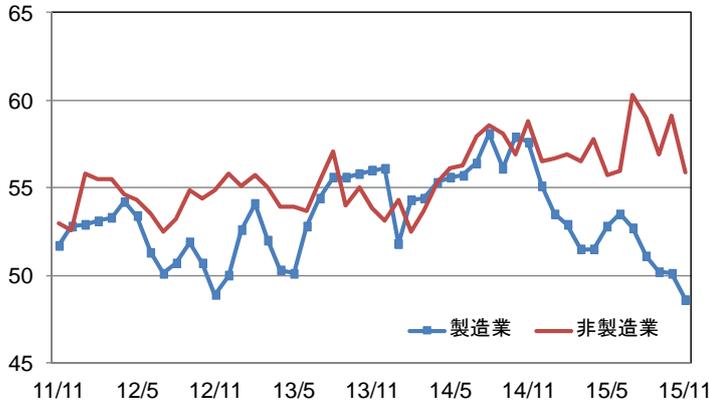
| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|--------|----------------------|-------|-------|
| 12月1日 | 11月 マークイットユーロ圏製造業PMI | 52.8 | 52.8 |
| 12月1日 | 10月 失業率 | 10.7% | 10.8% |
| 12月2日 | 10月 PPI前年比 | -3.1% | -3.2% |
| 12月2日 | 11月 CPI予想(前年比) | 0.1% | 0.1% |
| 12月3日 | 10月 小売売上高(前月比) | -0.1% | -0.1% |
| 12月8日 | 7-9月期 GDP(季調済/前期比) | 0.3% | 0.3% |
| 12月8日 | 7-9月期 GDP(季調済/前年比) | 1.6% | 1.6% |
| 12月14日 | 10月 鋳工業生産(季調済/前月比) | 0.6% | -0.3% |
| 12月16日 | 11月 消費者物価指数(前年比) | 0.2% | 0.1% |
| 12月30日 | 11月 マネーサプライM3(前年比) | 5.1% | 5.3% |

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(11月):
製造業48.6 非製造業55.9

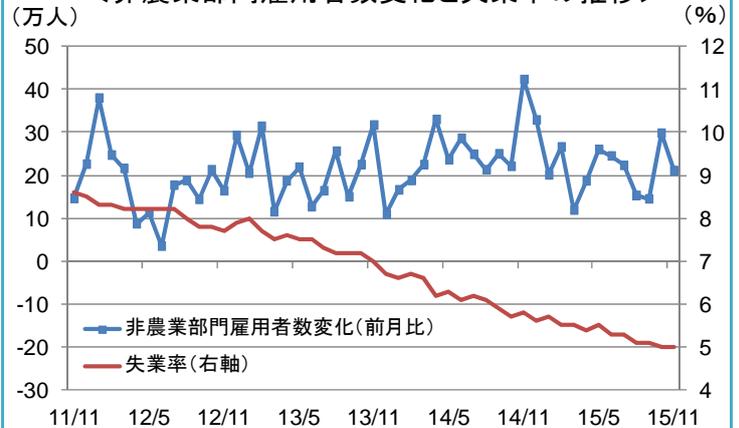
<ISM景況指数の推移>



11月のISM製造業景況指数は48.6となり、前月(50.1)から大幅に低下し、2009年6月以来の低水準となりました。
また、非製造業景況指数も55.9となり、前月(59.1)から大幅に低下しました。

米雇用統計(11月):
非農業部門雇用者数 前月比+21.1万人

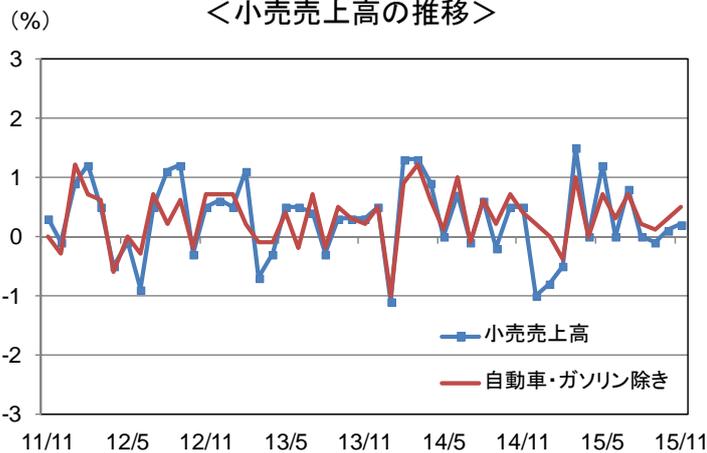
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



11月の非農業部門雇用者数は、前月比+21.1万人と、市場予測の+20.0万人を上回ったことに加え、前2ヶ月分が合計で3.5万人上方修正されました。
また、失業率は5.0%で横ばいとなり、7年半ぶりの低水準を維持しました。

米小売売上高(11月):
前月比+0.2%

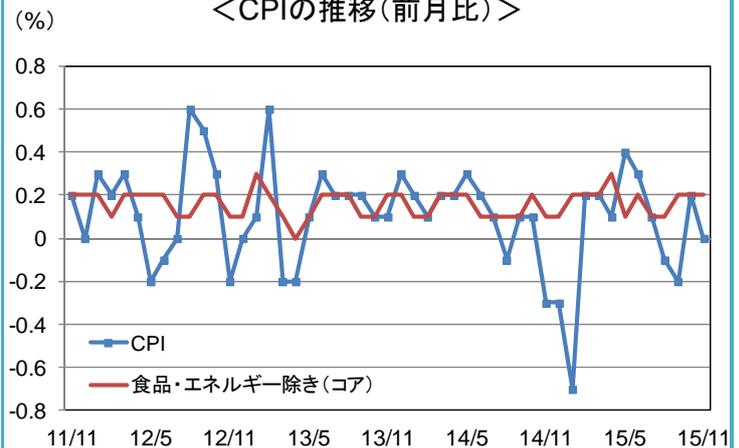
<小売売上高の推移>



11月の小売売上高は前月比+0.2%となり、市場予想の+0.3%を下回りました。
また、自動車・ガソリン等を除いた売上高は、前月比+0.5%となり、7月以降で最大の伸びとなりました。

CPI(米消費者物価指数、11月):
前月比±0.0%

<CPIの推移(前月比)>



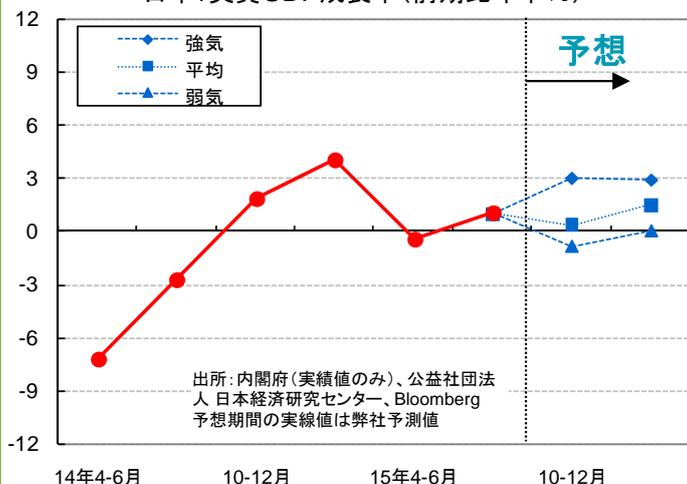
11月の消費者物価指数(CPI)は前月比横ばいとなりました。食品価格は前月比▲0.1%低下し、エネルギー全体はガソリン価格の下落などで▲1.3%低下しました。
また、食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

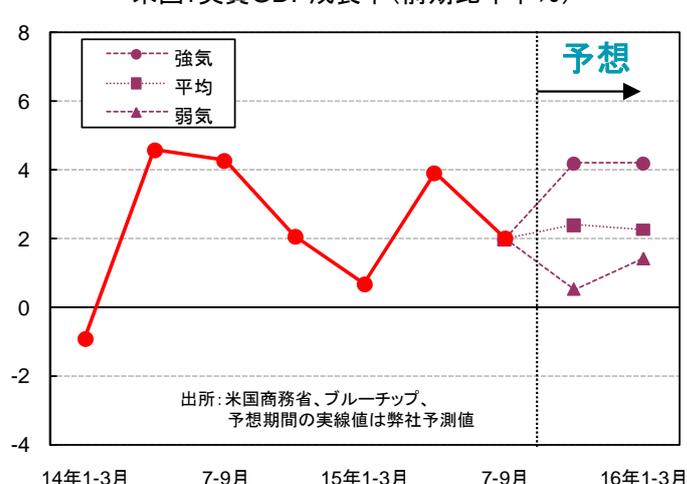
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+1.0%となり、1次速報値から上方修正され、マイナスからプラスに転じました。卸小売業や建設業などを中心に、設備投資が大幅に上方修正されたことなどが全体を押し上げました。

米国

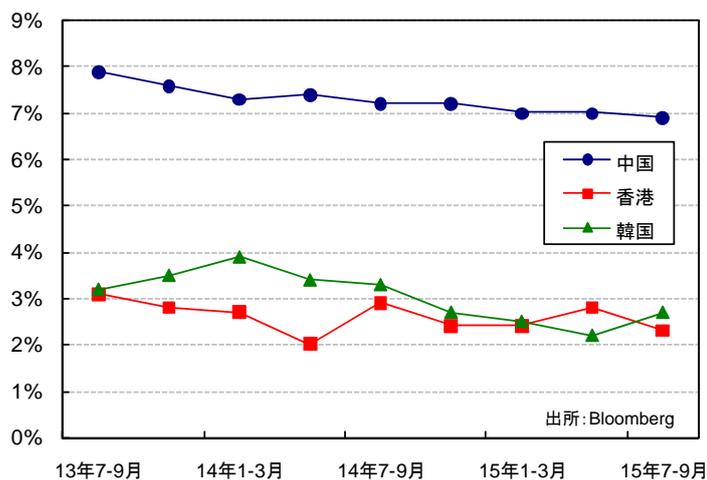
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期実質GDP成長率(確報値)は、前期比年率+2.0%となり、改定値の+2.1%から小幅に下方修正されました。在庫の解消で企業活動が鈍化したものの、個人消費や企業投資は引き続き好調で、米景気の底堅さを示しました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.3%となり、市場予想の+2.0%を上回りました。雇用・所得環境が幅広い業種で良好だったことがプラス成長につながりました。

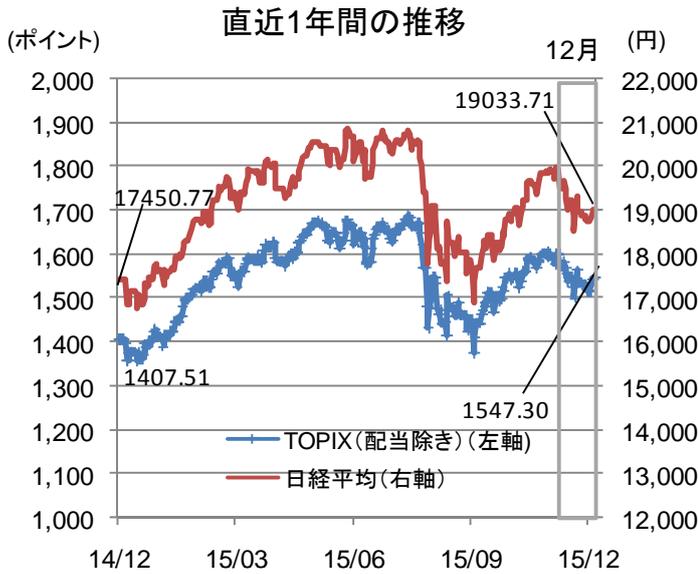
Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

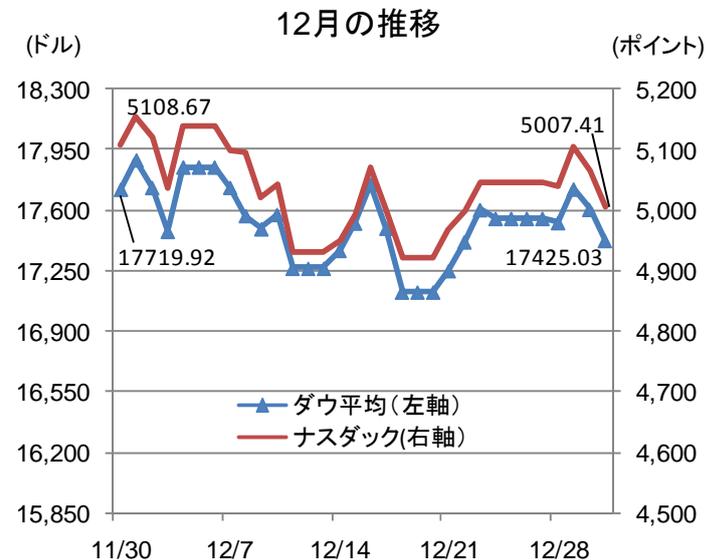
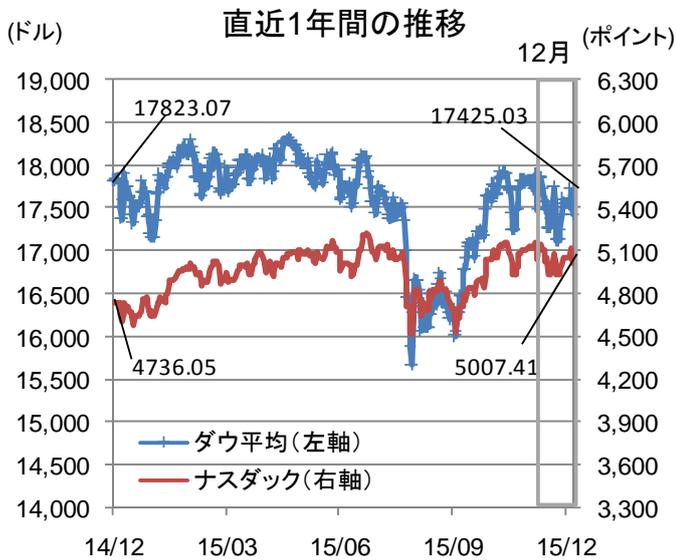
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【12月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比▲3.61%、TOPIX(配当除き)が同▲2.09%となりました。月初は、ECBが決定した追加金融緩和策の内容が市場予想を下回ったことから、世界の株式市場が下落し、軟調に推移しました。その後、米利上げのペースが緩やかになるとの見方から、一時反発したものの、原油価格の下落を受けて世界景気の先行き懸念が強まり、日経平均は19,033.71円、TOPIX(配当除き)は1,547.30ポイントで終わりました。

外国株式

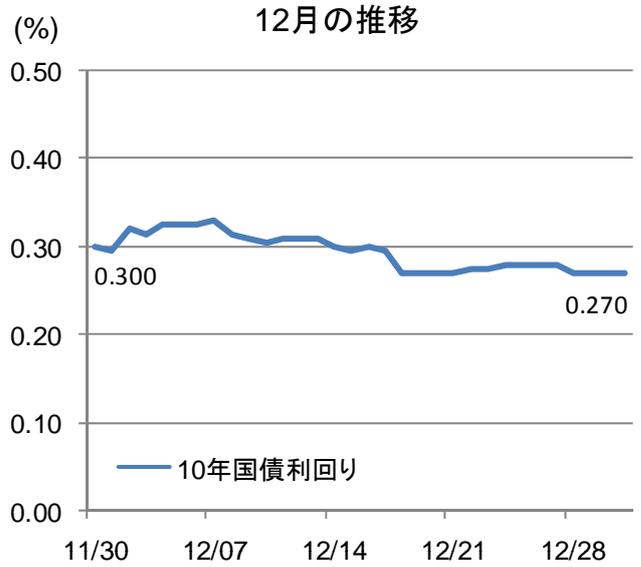
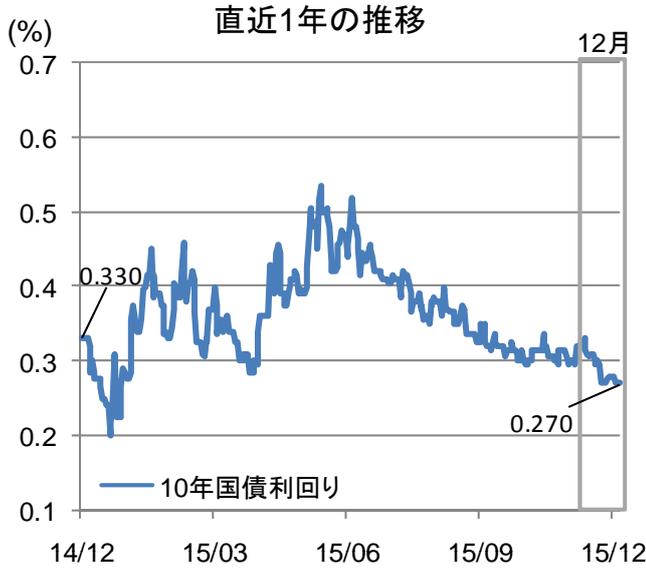


【12月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比▲1.66%となりました。月初は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油をはじめとする商品価格の低迷などを受けて、軟調に推移しました。その後、9年半ぶりの米利上げが実施されましたが、今後の利上げペースが緩やかになるとの見方から、一時反発しました。しかし、原油価格の下落から世界景気の先行き懸念が強まる中、年末にかけても不安定な値動きとなり、ダウ平均は17,425.03ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

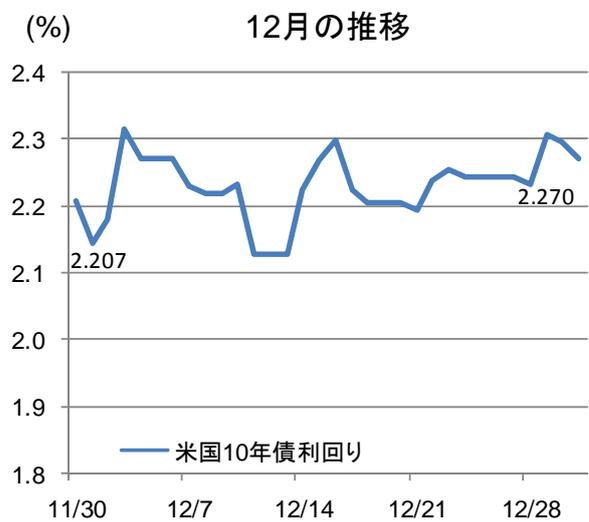
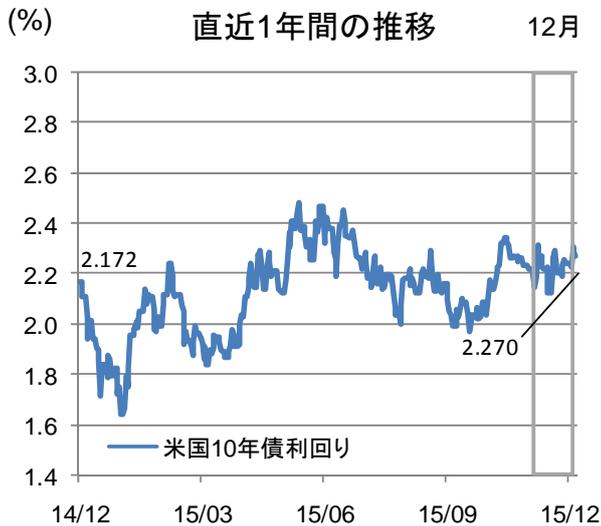
市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【12月の振り返り】 国内10年債利回りは、0.300%から0.270%へ低下しました。月初は、イエレンFRB議長の講演内容を受けて、12月の米利上げが意識されたことから、米国債利回りの上昇に伴い、国内10年債利回りは上昇しました。中旬には、金融政策決定会合において日銀の国債買い入れ方針の変更が決まったことを受けて、超長期ゾーンを中心に買われたことから利回りは下落しました。その後、原油価格の動向に左右されて一進一退の動きとなり、0.270%で終わりました。

米国債券

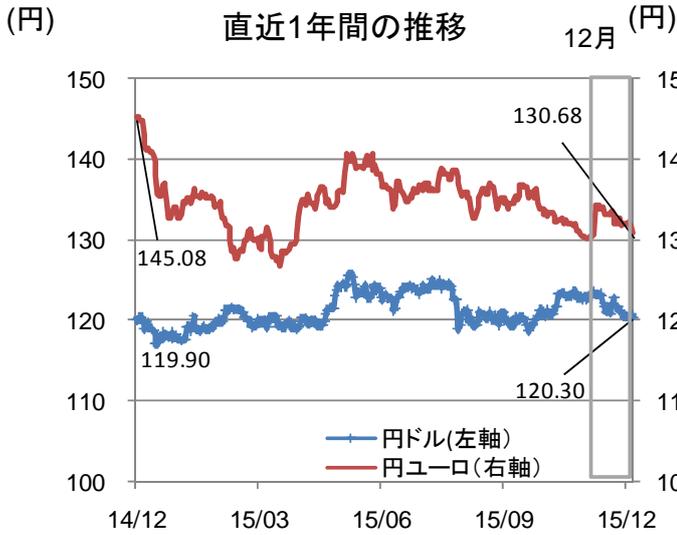


【12月の振り返り】 米国10年債利回りは、2.207%から2.270%へ上昇しました。月初は、12月の利上げが意識されたことから、利回りは上昇しましたが、その後、ECBが決定した追加金融緩和策の内容が市場予想を下回ったものの、さらなる追加金融緩和の可能性が示唆されたことを受けて、利回りは低下に転じました。中旬には、利上げ実施を受けて一時上昇したものの、その後、原油価格の動向に左右される展開となりました。月末にかけて原油価格の下落から世界景気の先行き懸念が強まり、2.270%で終わりました。

(出所)Bloomberg

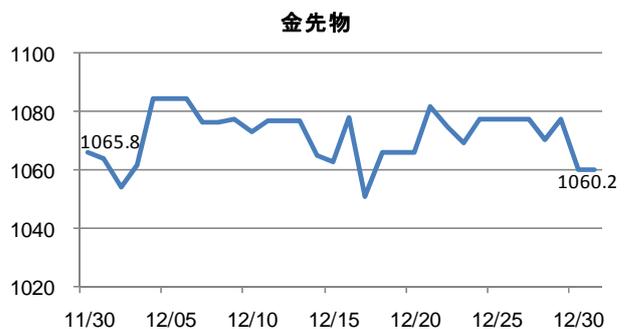
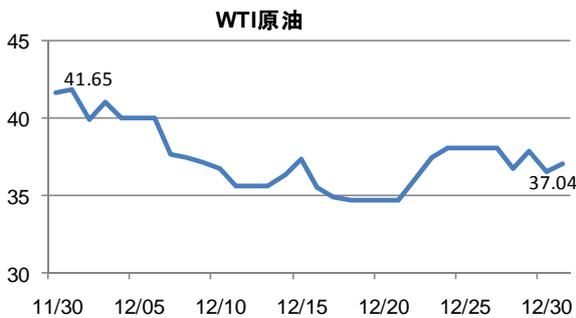
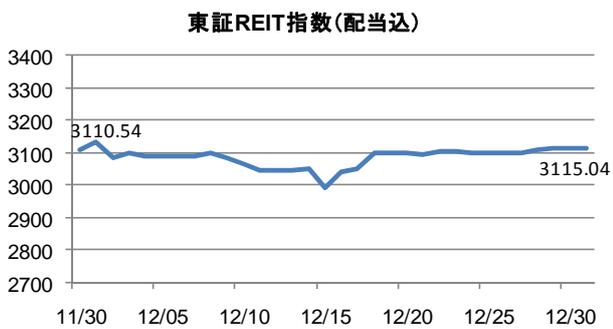
市場振り返り ~為替~

為替



【12月の振り返り】円・ドルは、9年半ぶりの米利上げ実施を受けて一時円安・ドル高となったものの、原油価格の下落から世界景気の先行き不透明感が高まったことでリスクオフの動きとなり、相対的に安全資産の円が買われ、月末は120.30円で終わりました。
 円・ユーロは、ECBによる追加金融緩和の内容が市場予想を下回ったことからユーロが買われ円安・ユーロ高となりましたが、原油価格の下落から新興国を中心に景気の先行き不透明感が高まったことからユーロ安が進行し、月末は130.68円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

2015年7-9月期のGDP成長率(2次速報値)は主に設備投資や在庫投資が上方修正された結果、前期比年率+1.0%に上方修正され、2四半期ぶりのプラス成長となりました。一方、10-12月期は個人消費や生産・設備投資が振るわないことが要因となり、やや減速気味となる見込みです。とりわけ個人消費は、堅調な雇用情勢や消費者心理の持ち直しが確認される一方、天候による季節商材の不振が影響して実際の消費は弱含んでおり、前期比マイナスとなる見込みです。また、生産活動や出荷も弱含みで推移していることに加え、在庫調整が押し下げ要因となる可能性がある点も懸念です。

2016年1-3月期以降は、天候要因の反動や所得増などによる個人消費の持ち直し、生産活動、設備投資の回復などが貢献し、緩やかなプラス成長を予想します。政府が講じる経済対策も相応に景気下支え効果を発揮するものと考えます。

金融・財政政策

日銀は12月17-18日の金融政策決定会合で、ETF買入枠の拡大、J-REIT買入限度額の拡大、買入国債の年限長期化を主な内容とする「量的・質的金融緩和(QQE)を補完する為の諸措置」の実施を決定しました。但し、ETFの買入枠拡大は2016年4月からの保有株式売却に備えたものであり黒田総裁も、今回の措置は追加金融緩和にはあたらないとの見解を示しました。

黒田日銀のQQEの目的は2%の「物価安定の目標」であり、物価次第では追加金融緩和策が講じられる可能性が高いとの見方、及び早ければ次回の展望レポート公表(中間評価)がある1月の決定会合での実施もあり得るとの見方を維持します。但し、日銀の手詰まり感を指摘する向きも増えており、市場の期待がさほど高まらない可能性には留意しておくべきと考えます。

米国景気

米国景気は、新興国の景気減速の波及懸念に加えて、原油価格の低迷やドル高が設備投資や輸出を下押しする懸念があるものの、労働市場の着実な改善が消費へと繋がる好循環から内需が景気を盛り立て、前期比年率2%半ばの成長が続くと予想しています。

米国金融政策では、12月のFOMCで9年ぶりの利上げに踏み切りましたが、これまでの利上げ局面と比べて利上げペースは緩やかとなる可能性が高く、当面の米国景気への影響は限定的と予想しています。

金融・財政政策

FRBは、12月のFOMCにて約9年ぶりの利上げを決定し、金融政策の正常化プロセスにおける一步を踏み出しました。今後の利上げペースに関して、声明文ではこれまで同様に今後の利上げは「データ次第」であり、かつ「緩やかな利上げしか正当化されない」と記されたこともあり、マーケットの反応も無難な結果に終わりました。FOMCメンバーの予測中央値に基づけば、2016年は年4回程度の利上げが見込まれますが、原油安やドル高がインフレの重石となる可能性がある中、FRBが継続的に政策金利を上げていくのかには不透明感が残り、マーケットは引き続き利上げ動向に影響される展開が続く見込みです。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

日銀の買い入れによる需給引き締めから、金利の上昇余地は限定的と予想します。米国の利上げは緩やかなペースとなる見込みで、市場にも概ね織り込み済みであることから、影響は限定的と予想します。

国内株式

国内株式は、国内景気の踊り場脱却見通し、良好な米国経済や円相場の安定を背景とした企業業績拡大期待、日銀のETF買い入れなど需給の下支えから、堅調な推移を予想します。米国の利上げは、ペースが緩やかになることが内外の金融市場で概ね織り込まれており影響は限定的と予想します。一方で、米利上げによる新興国経済の悪化や、原油価格の下落進行による経済や金融市場への悪影響といったリスクシナリオには注意が必要と考えます。

米国債券

米国長期金利は、堅調な米国景気を背景に、FOMCによる政策金利の段階的な引き上げに連れて緩やかなペースで上昇する展開を想定します。ただし、原油安やグローバル景気の下ブレ懸念が高まる中でインフレ率は上昇しにくく、長期金利の上昇余地が乏しくなる展開も想定されます。

米国株式

米国株式は、政策金利が景気に配慮した形で極めて緩やかなペースで引き上げられる可能性が高い環境下、一桁台後半の成長率が見込まれる来期予想増益率を織り込む形で上昇すると予想しています。ただし、6年ぶりの低水準にある原油価格が米国エネルギーセクターに与える影響は大きく、原油価格に反発の兆しが見られないようであれば、同セクターを中心とした業績を棄損する懸念が強まり、株価が下ブレする可能性もあります。

為替

<ドル/円>ドル円相場は、利上げを開始したFRBと、金融緩和を続ける日銀との金融政策の方向の違いを背景に、円安ドル高の基調が続くと予想します。

ただし、米利上げペースの後退観測、中国景気下振れ懸念や地政学リスクへの警戒感などを背景に、一時的に円高方向へ振れる可能性もあると考えます。

<ユーロ/円>ユーロ圏では、原油価格の下落などを背景にインフレ率が低迷しており、ECBによる金融緩和継続や追加金融緩和期待から、ユーロには引続き下落圧力がかかる状態が続くと考えます。一方、景気回復力の弱い日本でも追加金融緩和観測が根強いことから、ユーロ円相場は方向感のないレンジ内での動きが想定されます。

| | 2016年3月末予想値 |
|------------|-------------|
| 新発10年国債利回り | 0.33-0.37% |
| TOPIX | 1,580-1,740 |
| 米国10年国債利回り | 2.33-2.57% |
| 米S&P | 2,060-2,280 |
| 円/ドル相場 | 119-131円 |
| 円/ユーロ相場 | 125-137円 |

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

| | 15/03月 | 15/10月 | 15/11月 | 15/12月 | 前月比 | 前年度末比 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|
| 国内債券 | | | | | | |
| NOMURA-BPI総合 | 363.28 | 366.65 | 366.58 | 368.88 | + 0.63% | + 1.54% |
| NOMURA-BPI(国債超長期) | 234.94 | 239.28 | 239.07 | 243.24 | + 1.74% | + 3.53% |
| 10年国債利回り(%) | 0.40 | 0.30 | 0.30 | 0.27 | - | - |
| 国内株式 | | | | | | |
| TOPIX(配当込み) | 2,128.30 | 2,169.38 | 2,200.15 | 2,157.78 | - 1.93% | + 1.39% |
| JPX日経400(配当込み) | 14,540.14 | 14,657.05 | 14,899.84 | 14,631.39 | - 1.80% | + 0.63% |
| 日経平均株価 | 19,206.99 | 19,083.10 | 19,747.47 | 19,033.71 | - 3.61% | - 0.90% |
| 外国債券 | | | | | | |
| Citigroup世界国債(円ベース、日本除き) | 465.07 | 467.99 | 468.22 | 458.05 | - 2.17% | - 1.51% |
| 米国10年国債利回り(%) | 1.92 | 2.14 | 2.21 | 2.27 | - | - |
| 英国10年国債利回り(%) | 1.58 | 1.92 | 1.82 | 1.96 | - | - |
| ドイツ10年国債利回り(%) | 0.18 | 0.52 | 0.47 | 0.63 | - | - |
| 外国株式 | | | | | | |
| MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース) | 2,564.27 | 2,563.83 | 2,608.80 | 2,496.87 | - 4.29% | - 2.63% |
| ダウ平均(工業株30種) | 17,776.12 | 17,663.54 | 17,719.92 | 17,425.03 | - 1.66% | - 1.98% |
| ナスダック総合指数 | 4,900.89 | 5,053.75 | 5,108.67 | 5,007.41 | - 1.98% | + 2.17% |
| 英国(FTSE) | 6,773.04 | 6,361.09 | 6,356.09 | 6,242.32 | - 1.79% | - 7.84% |
| ドイツ(DAX) | 11,966.17 | 10,850.14 | 11,382.23 | 10,743.01 | - 5.62% | - 10.22% |
| 中国(上海総合指数) | 3,747.90 | 3,382.56 | 3,445.41 | 3,539.18 | + 2.72% | - 5.57% |
| MSCI-Emerging(GROSS、円ベース) | 1,940.63 | 1,734.24 | 1,702.69 | 1,625.37 | - 4.54% | - 16.25% |
| 為替 | | | | | | |
| 円/ドル相場(ロンドン16時) | 119.92 | 120.68 | 123.28 | 120.30 | - 2.42% | + 0.31% |
| 円/ユーロ相場(ロンドン16時) | 128.80 | 133.30 | 130.20 | 130.68 | + 0.37% | + 1.46% |

2. その他資産

| | 15/03月 | 15/10月 | 15/11月 | 15/12月 | 前月比 | 前年度末比 |
|---|------------|------------|------------|------------|----------|----------|
| 商品 | | | | | | |
| CRB指数 | 211.86 | 195.61 | 182.54 | 176.14 | - 3.50% | - 16.86% |
| WTI原油 | 47.60 | 46.59 | 41.65 | 37.04 | - 11.07% | - 22.18% |
| 金先物 | 1,183.10 | 1,141.40 | 1,065.80 | 1,060.20 | - 0.53% | - 10.39% |
| ヘッジファンド | | | | | | |
| FRFX Global Hedge Fund JPY Index [※] | 109,814.00 | 105,502.45 | 104,706.44 | 103,380.90 | - 1.27% | - 5.86% |
| 不動産 | | | | | | |
| 東証REIT指数(配当込) | 3,241.62 | 3,061.58 | 3,110.54 | 3,115.04 | + 0.14% | - 3.90% |
| G-REIT指数 | 932.88 | 919.15 | 924.25 | 912.46 | - 1.28% | - 2.19% |

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。